

3 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具、什器備品、ソフトウェア

定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

翌期の支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

期末自己都合退職給付支給額に相当する金額を引当計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 税効果会計の適用について

法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な正味財産増減額を計上するため税効果会計を適用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	98,785,867	20,538,211	2,825,632	116,498,446
財団特別事業準備引当資産	127,100,000			127,100,000
財団システム等更新資産	46,200,000	11,550,000		57,750,000
小 計	272,085,867	32,088,211	2,825,632	301,348,446
合 計	372,085,867	32,088,211	2,825,632	401,348,446

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当 資産	116,498,446	—	—	(116,498,446)
財団特別事業 準備引当資産	127,100,000	—	(127,100,000)	—
財団システム等 更新資産	57,750,000	—	(57,750,000)	—
小 計	301,348,446	—	(184,850,000)	(116,498,446)
合 計	401,348,446	(100,000,000)	(184,850,000)	(116,498,446)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
そ の 他 固 定 資 産			
車両運搬具	3,864,000	3,863,996	4
什器備品	54,850,338	54,449,325	401,013
リース資産	37,137,500	35,199,166	1,938,334
電話加入権	249,968	—	249,968
ソフトウェア	48,786,320	45,888,543	2,897,777
合 計	144,888,126	139,401,030	5,487,096

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	72,361,187	0	72,361,187
合 計	72,361,187	0	72,361,187

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等						
受取国庫補助金	文化庁	—	45,688,000	45,688,000	—	—
受取民間補助金	地域創造ほか	—	17,123,150	17,123,150	—	—
受取民間助成金	民間サポーターほか	—	12,800,000	12,800,000	—	—
合 計		—	75,611,150	75,611,150	—	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	275,000
合 計	275,000

8 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

項 目	金額
繰延税金資産（固定）	
未払事業税否認分	836,915
賞与引当金損金算入否認分	304,045
法定福利費損金算入否認分	38,273
退職給付引当金繰入否認分	251,364
長期前払費用 （車両リサイクル費）	1,931
貯蔵品（消耗備品費他）	576
小 計	1,433,104

9 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
当該法人を支配する法人	埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	—	地方公共団体	—	役員2名派遣	出資団体	舞台芸術作品の提供等事業及び活動の場の提供等事業委託	1,250,582,000	—	—

10 その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

i リース資産の内容

その他固定資産

施設予約管理システム（什器備品、ソフトウェア）

公益法人会計システム（什器備品、ソフトウェア）

ネットワークシステム（什器備品、ソフトウェア）

給与システム（什器備品、ソフトウェア）

ii リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(2)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。